

I . 財 政 の 状 況

令和6年度決算の概要（普通会計）

総括

令和6年度筑紫野市普通会計（一般会計に住宅新築資金等貸付事業・奨学資金貸与事業特別会計を加えたもの）の歳入総額は、42,757,494千円（前年度比9.0%増）、歳出総額は、41,735,997千円（前年度比10.5%増）で、歳入歳出差引後の形式収支は、1,021,497千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源60,992千円を差し引くと実質収支は、960,505千円の黒字となりました。（表－1）

実質収支は、前年度までの剰余金が含まれているため、前年度の実質収支1,394,438千円を差し引くと単年度収支は、433,933千円の赤字となっていますが、これに黒字要素である財政調整基金への積立金701,357千円及び公債費繰上償還金430,596千円、赤字要素である財政調整基金繰入金881,202千円を加えた実質単年度収支は、183,182千円の赤字となります。

令和6年度決算は、歳入では、地方特例交付金が494,183千円増、地方交付税が402,974千円増、国庫支出金が714,032千円増、寄附金が448,118千円増となりましたが、地方債が171,594千円減となりました。

一方、歳出では、人件費が603,331千円増、扶助費が216,269千円増、普通建設事業費が852,486千円増、物件費が833,987千円増、補助費等が1,041,749千円増となりましたが、公債費が183,422千円減となりました。

主な財政指標の状況

1. 財政力指数（普通会計）

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政運営を行った場合に、どの程度必要経費が賄えるかを測定する指標で、「1」に近く、さらに「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。今年度は0.742となり、給与改定費の増加に伴う基準財政需要額の増などにより、前年度の0.746に比べて0.004ポイント減少しました。

2. 経常収支比率（普通会計）

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、物件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方消費税交付金等の経常一般財源との比率をいい、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。今年度は88.1%となり、人件費、物件費、扶助費に充当した一般財源の増などにより、前年度の87.7%に比べて0.4ポイント増加しました。

3. 財政健全化法による4つの健全化判断比率

(1) 実質赤字比率（普通会計）

普通会計の実質収支の赤字額が標準財政規模に占める割合を示すことにより、その赤字の深刻度を把握する指標で、今年度も普通会計においては黒字決算のため「-%」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 12.34%）を超えないことが望ましいとされています。

(2) 連結実質赤字比率（普通会計、公営事業会計）

すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握する指標で、今年度もすべての会計が黒字決算のため「-%」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 17.34%）を超えないことが望ましいとされています。

(3) 実質公債費比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合）

地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に比べてどの程度の負担となるのかを把握する指標で、今年度は 1.7%となりました。この比率は、早期健全化基準の 25.0%を超えないことが望ましいとされています。

(4) 将来負担比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合、土地開発公社）

地方公共団体が発行した地方債残高のうち普通会計が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握する指標で、今年度も算定結果がマイナスとなったため「-%」で表示しています。この比率は、早期健全化基準の 350.0%を超えないことが望ましいとされています。

表－1 決算の概要

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通会計	歳入総額 (A)	39,118,599	39,236,689
	歳出総額 (B)	37,883,543	37,757,954
	歳入歳出差引 (A) - (B)	1,235,056	1,478,735
	翌年度繰越財源	50,487	84,297
	実質収支	1,184,569	1,394,438
	単年度収支	△ 287,922	209,869
	財政調整基金積立額	1,162,260	606,024
	繰上償還金	0	497,735
	財政調整基金取崩額	0	497,735
	実質単年度収支	874,338	815,893
	財政力指数	0.764	0.746
	経常収支比率	86.0 (88.1)	87.7 (88.2)
実質赤字比率 《早期健全化基準》		— 《12.45》	— 《12.40》
連結実質赤字比率 《早期健全化基準》		— 《17.45》	— 《17.40》
実質公債費比率 《早期健全化基準》		3.6 《25.0》	2.7 《25.0》
将来負担比率 《早期健全化基準》		— 《350.0》	— 《350.0》

※()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

歳入の状況

歳入決算額は、42,757,494 千円で前年度 39,236,689 千円と比べると、3,520,805 千円（9.0%）増加しました。（表－2・グラフ－1）

增收・減収となったものの主な要因は、次のとおりです。

- 地方税・・・・定額減税により個人市民税が 347,619 千円減少したものの、法人市民税が 131,133 千円増加、宅地の税負担の調整措置、新たな物流施設の設置などにより固定資産税が 401,614 千円増加、都市計画税が 37,862 千円増加しました。
- 地方消費税交付金・・・地方消費税交付金が 134,682 千円増加しました。
- 法人事業税交付金・・・法人事業税交付金が 28,723 千円増加しました。
- 地方特例交付金・・・定額減税減収補填特例交付金が皆増したことなどに伴い、494,183 千円増加しました。
- 地方交付税・・・特別交付税が 18,624 千円減少したものの、普通交付税が 421,598 千円増加しました。
- 国庫支出金・・・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減したもの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加などに伴い、714,032 千円増加しました。
- 県支出金・・・・障害児給付費等負担金や障害者自立支援給付費負担金が増加したことなどに伴い、250,292 千円増加しました。
- 寄附金・・・・ふるさと応援寄附金が増加したことなどに伴い、448,118 千円増加しました。
- 繰入金・・・・財政調整基金繰入金の増加などに伴い、404,675 千円増加しました。
- 繰越金・・・・繰越金が 243,679 千円増加しました。
- 地方債・・・・臨時財政対策債が皆減したことなどに伴い、171,594 千円減少しました。

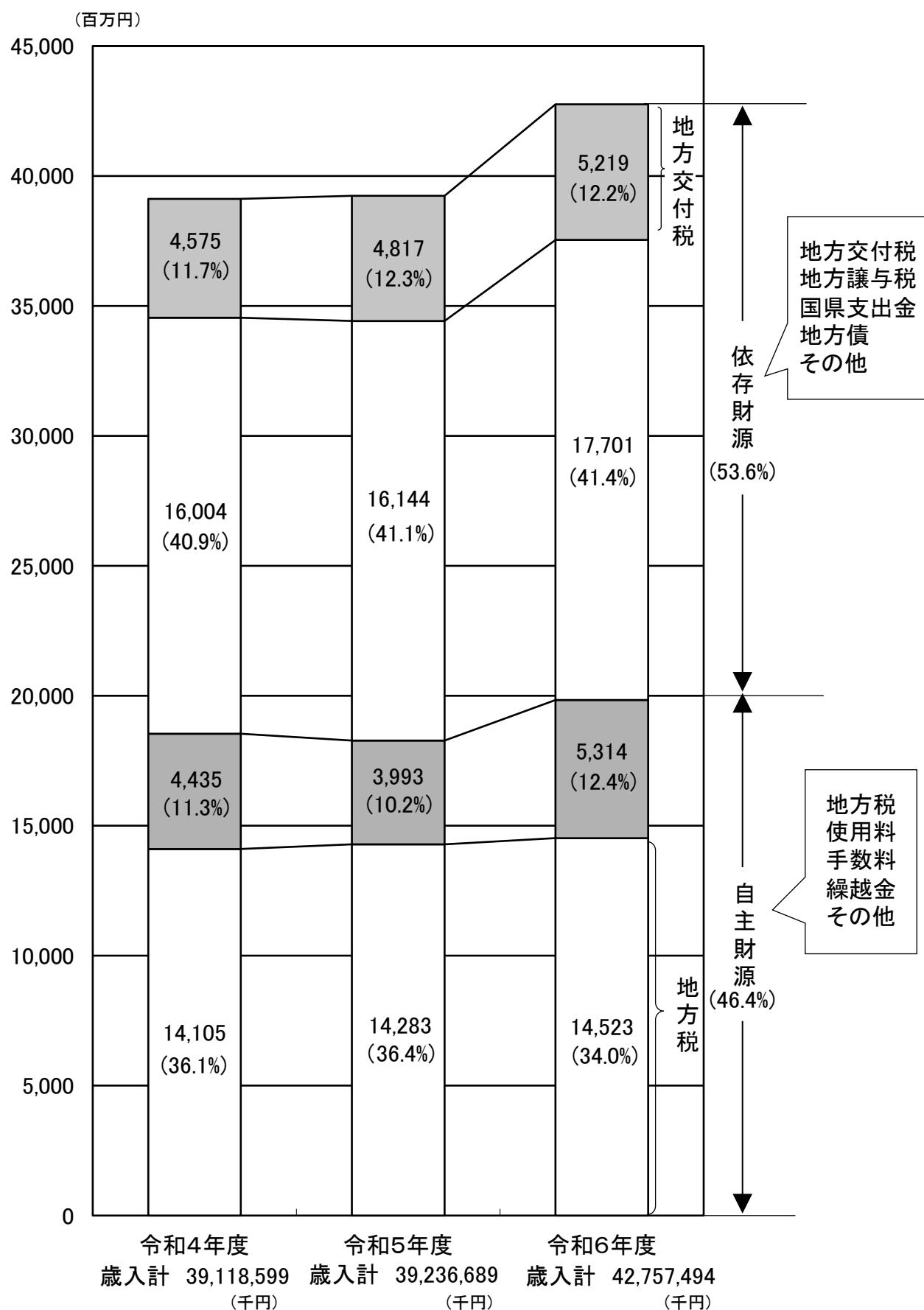
また、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る自主財源（地方税、使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金等）は、昨年度より 1,560,752 千円（8.5%）増加しました。

表－2 歳入の状況（普通会計）

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率	財源区分
地方税	14,105,033	14,283,036	14,522,690	239,654	1.7	自主財源
地方譲与税	262,364	264,306	268,153	3,847	1.5	依存財源
利子割交付金	4,005	3,652	5,413	1,761	48.2	〃
配当割交付金	64,678	75,265	111,748	36,483	48.5	〃
株式等譲渡所得割交付金	53,812	93,188	157,089	63,901	68.6	〃
地方消費税交付金	2,397,316	2,374,881	2,509,563	134,682	5.7	〃
ゴルフ場利用税交付金	50,446	50,050	50,439	389	0.8	〃
自動車取得税交付金	—	2,520	—	△ 2,520	皆減	〃
自動車税環境性能割交付金	37,094	44,879	48,469	3,590	8.0	〃
法人事業税交付金	173,511	193,616	222,339	28,723	14.8	〃
地方特例交付金	157,145	155,186	649,369	494,183	318.4	〃
地方交付税	4,574,756	4,816,448	5,219,422	402,974	8.4	〃
内 訳	普通交付税	4,204,624	4,453,563	4,875,161	421,598	9.5
	特別交付税	370,132	362,885	344,261	△ 18,624	△ 5.1
交通安全対策特別交付金	17,394	15,050	14,354	△ 696	△ 4.6	〃
分担金及び負担金	352,841	372,178	334,820	△ 37,358	△ 10.0	自主財源
使用料	269,209	268,297	267,915	△ 382	△ 0.1	〃
手数料	329,762	327,226	332,274	5,048	1.5	〃
国庫支出金	9,086,372	9,276,912	9,990,944	714,032	7.7	依存財源
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,428	1,536	1,542	6	0.4	〃
県支出金	3,145,645	3,336,746	3,587,038	250,292	7.5	〃
財産収入	174,477	60,985	168,578	107,593	176.4	自主財源
寄附金	447,629	515,238	963,356	448,118	87.0	〃
繰入金	300,870	535,074	939,749	404,675	75.6	〃
繰越金	1,872,556	1,235,056	1,478,735	243,679	19.7	〃
諸収入	687,767	679,270	828,995	149,725	22.0	〃
地方債	552,489	256,094	84,500	△ 171,594	△ 67.0	依存財源
合 計	39,118,599	39,236,689	42,757,494	3,520,805	9.0	
自主財源 計	18,540,144	18,276,360	19,837,112	1,560,752	8.5	
依存財源 計	20,578,455	20,960,329	22,920,382	1,960,053	9.4	

グラフ-1 歳入の状況(普通会計)



歳出の状況

1. 目的別歳出の状況

市町村の支出した経費を目的別に分類した歳出の決算の状況は、表－3、グラフ－2のとおりです。増加・減少したもののが主な要因については次のとおりです。

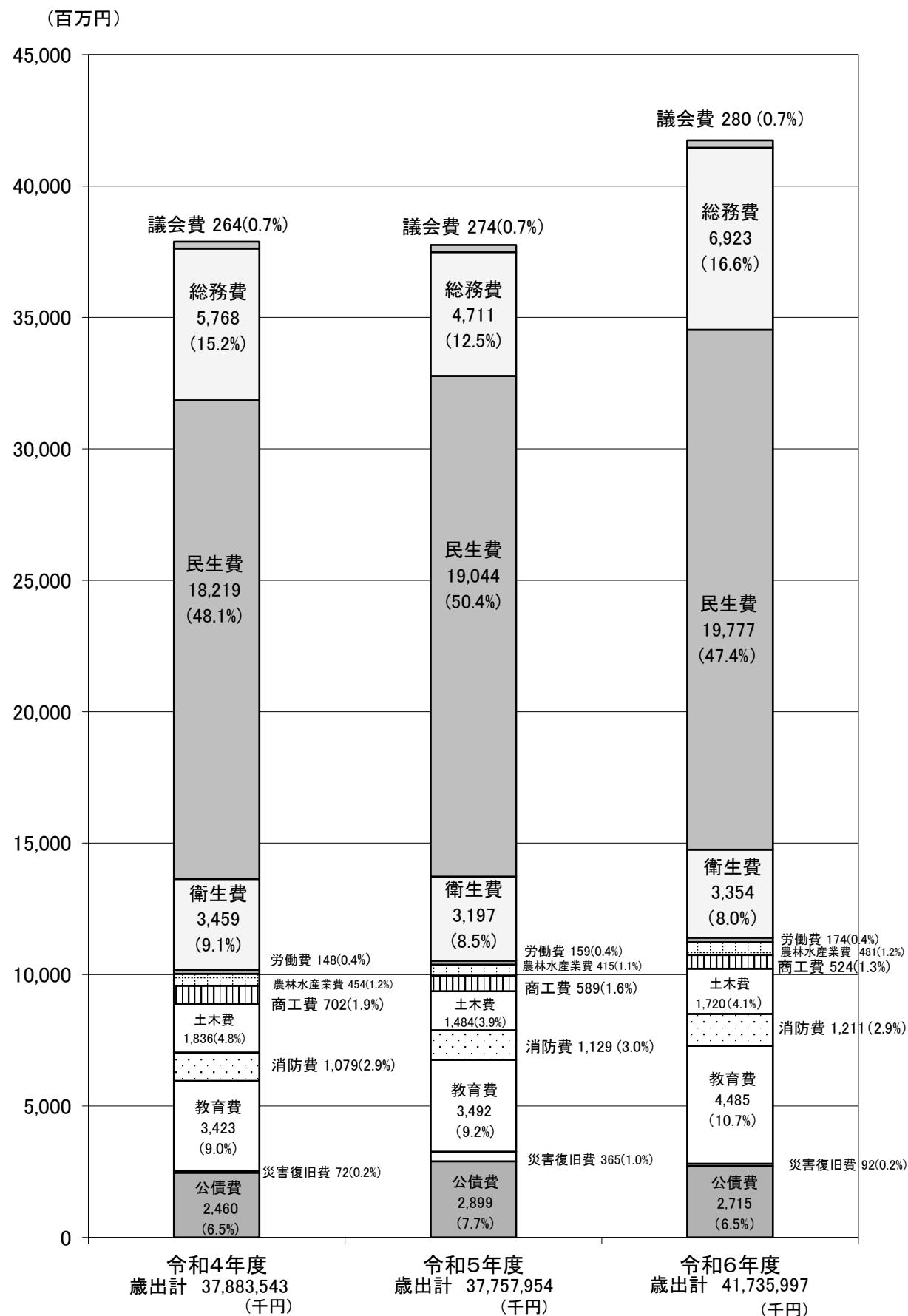
- 総務費・・・定額減税調整給付金支給事業が 911,480 千円皆増、創生振興基金積立金が 1,000,811 千円増加しました。
- 民生費・・・住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業が 1,077,855 千円減少、介護給付等事業が 524,509 千円増加、新規事業の令和 6 年度住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業が 352,616 千円皆増、新たな住民税非課税世帯等への物価高騰支援給付金支給事業が 227,811 千円皆増、児童福祉施設整備事業が 325,265 千円皆増しました。
- 衛生費・・・新型コロナウイルスワクチン接種事業が 236,501 千円減少、予防接種事業が 238,356 千円増加、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金事業が 203,076 千円増加しました。
- 商工費・・・運送事業者原油価格高騰対策事業が 45,508 千円皆減、観光事業者物価高騰対策事業が 22,228 千円皆減しました。
- 土木費・・・災害関連地域防災がけ崩れ対策事業が 154,961 千円皆増、天拝公園周辺整備事業が 47,682 千円皆増しました。
- 教育費・・・中学校空調設備整備・改修事業が 319,930 千円皆増、校務支援システム導入事業が 265,614 千円皆増、共同調理場施設維持管理事業が 163,018 千円増加、文化会館改修事業が 144,356 千円皆増しました。
- 災害復旧費・・・公共土木施設災害復旧事業が 202,016 千円減少、農業用施設災害復旧事業が 39,211 千円減少しました。
- 公債費・・・公債費元金償還事務事業が 170,734 千円減少しました。

表－3 目的別歳出の状況（普通会計）

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
議会費	263,633	274,341	279,754	5,413	2.0
総務費	5,767,870	4,710,821	6,922,798	2,211,977	47.0
民生費	18,219,104	19,044,019	19,777,060	733,041	3.8
衛生費	3,458,575	3,196,994	3,353,853	156,859	4.9
労働費	148,250	158,925	174,167	15,242	9.6
農林水産業費	454,364	415,372	481,065	65,693	15.8
商工費	702,095	589,276	524,472	△ 64,804	△ 11.0
土木費	1,836,345	1,484,279	1,719,974	235,695	15.9
消防費	1,078,967	1,128,840	1,210,576	81,736	7.2
教育費	3,422,853	3,491,742	4,484,817	993,075	28.4
災害復旧費	71,397	364,793	92,331	△ 272,462	△ 74.7
公債費	2,460,090	2,898,552	2,715,130	△ 183,422	△ 6.3
その他	0	0	0	0	0.0
合 計	37,883,543	37,757,954	41,735,997	3,978,043	10.5

グラフ-2 目的別歳出の状況(普通会計)



2. 性質別歳出の状況

市町村の支出した経費を性質別に分類した歳出の決算の状況は、表－4、グラフ－3のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

- 人件費・・・職員給が 359, 224 千円増加しました。
- 扶助費・・・住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金等が 1, 060, 990 千円皆減、介護給付費等が 276, 683 千円増加、障害児通所給付費が 243, 575 千円増加、新規事業の令和 6 年度住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金が 346, 960 千円皆増、新たな住民税非課税世帯等への物価高騰支援給付金が 223, 600 千円皆増しました。
- 物件費・・・校務支援システム導入事業費が 265, 614 千円皆増、ふるさと応援寄附金納付促進事業費が 112, 531 千円増加、基幹系システム等管理・運営事業費が 178, 136 千円増加、光熱水費が 53, 108 千円増加しました。
- 補助費等・・・定額減税調整給付金が 884, 890 千円皆増、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金が 203, 076 千円増加しました。
- 積立金・・・創生振興基金積立金が 1, 000, 811 千円増加しました。
- 繰出金・・・後期高齢者医療事業特別会計繰出金が 44, 889 千円増加、介護保険事業特別会計繰出金が 19, 171 千円増加、国民健康保険事業特別会計繰出金が 121, 040 千円減少しました。
- 普通建設事業費・・・市有財産管理事業費が 156, 180 千円皆減、新規事業の児童福祉施設整備事業費が 325, 265 千円皆増、中学校空調設備整備・改修事業費が 319, 930 千円皆増しました。
- 災害復旧事業費・・・公共土木施設災害復旧事業費が 202, 016 千円減少、農業用施設災害復旧事業費が 39, 211 千円減少しました。

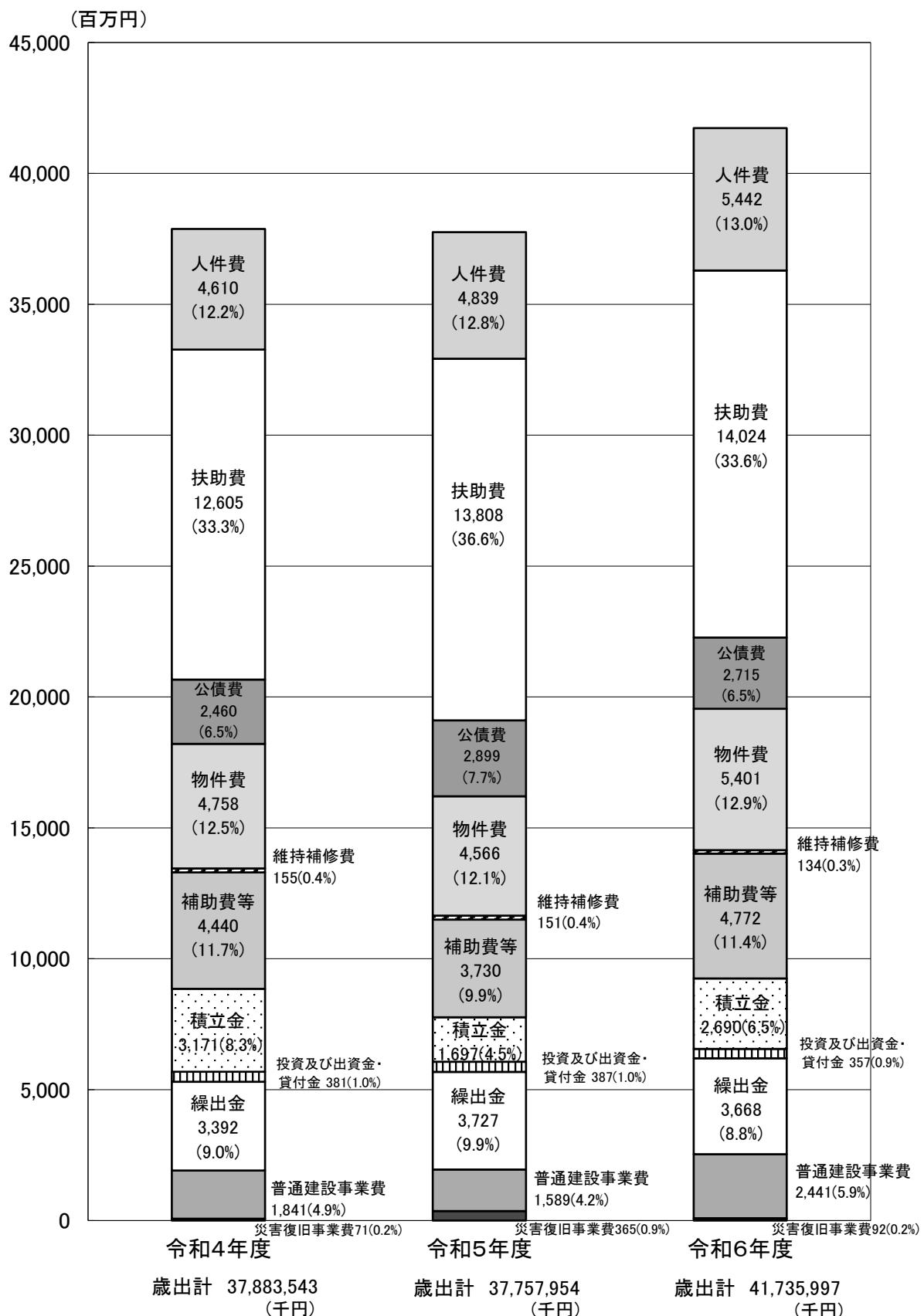
また、性質別経費のうち、義務的経費（義務的・非弾力的性格の強い経費である人件費、扶助費、公債費）は、前年度より 636, 178 千円（3.0%）増加しました。

表－4 性質別歳出の状況（普通会計）

(単位：千円、%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
人	件 費	4,610,271	4,838,563	5,441,894	603,331	12.5
うち	職員給	2,866,770	2,985,637	3,344,861	359,224	12.0
扶	助 費	12,604,520	13,807,940	14,024,209	216,269	1.6
公	債 費	2,460,090	2,898,552	2,715,130	△ 183,422	△ 6.3
内 訳	元利償還金	2,460,090	2,898,552	2,715,130	△ 183,422	△ 6.3
一時借入金利子		0	0	0	0	0.0
(義務的経費計)		19,674,881	21,545,055	22,181,233	636,178	3.0
物	件 費	4,758,176	4,566,395	5,400,382	833,987	18.3
維持補修費		155,215	150,609	133,861	△ 16,748	△ 11.1
補助費等		4,439,795	3,730,331	4,772,080	1,041,749	27.9
積立金		3,171,406	1,696,999	2,690,135	993,136	58.5
投資及び出資金・貸付金		380,640	387,401	357,276	△ 30,125	△ 7.8
繰出金		3,391,496	3,727,564	3,667,406	△ 60,158	△ 1.6
投資的経費		1,911,934	1,953,600	2,533,624	580,024	29.7
うち人件費		47,854	40,921	53,843	12,922	31.6
内 訳	普通建設事業費	1,840,537	1,588,807	2,441,293	852,486	53.7
	補助	772,975	210,086	831,066	620,980	295.6
	単独	1,067,562	1,378,602	1,610,227	231,625	16.8
	その他	0	119	0	△ 119	皆減
災害復旧事業費		71,397	364,793	92,331	△ 272,462	△ 74.7
失業対策事業費		—	—	—	—	—
合	計	37,883,543	37,757,954	41,735,997	3,978,043	10.5

グラフ-3 性質別歳出の状況(普通会計)



令和6年度 決 算 の 概 要

(単位 : 千円)

団体名	筑紫野市	2年 国調人口	103,311	面積		職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	III-3	7.3.31住基人口	106,161	87.73 km ²	447	441	7	6				447
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模						
地方税	14,522,690	人件費	5,441,894	歳入総額	A		普通交付税	4,875,161				財調基金 5,123,817
地方譲与税	268,153	うち職員給	3,344,861	歳出総額	B	42,757,494	標準財政収入額等	16,676,472	臨時財政対策債発行可能額	104,517		減債基金 302,143
利子割交付金	5,413	扶助費	14,024,209			41,735,997	計	21,656,150			その他 14,747,071	20,173,031
配当割交付金	111,748	公債費	2,715,130	歳入歳出差引額	C	1,021,497	税収入状況(現年課税分)					地方債現在高 政府資金 12,244,510
株式等譲渡所得割交付金	157,089	元利償還金	2,715,130	A-B		60,992	調定済額	14,486,821				その他 5,699,501 17,944,011
地方消費税交付金	2,509,563	一時借入金利子		翌年度へ繰り	D		収入済額	14,387,508				現債高倍率(倍) 0.83
ゴルフ場利用税交付金	50,439	(小計)	22,181,233	越すべき財源			徴収率(%)	99.3				債務負担行為額 物件の購入等 8,214,473
特別地方消費税交付金		物件費	5,400,382	実質収支	E		財政力指數の状況					保証又は補償 確定 未定 751,670
自動車税環境性能割交付金	48,469	維持補修費	133,861	C-D		960,505	基準財政需要額	18,058,231				その他 2,850,682
法人事業税交付金	222,339	補助費等	4,772,080	単年度収支	F		基準財政収入額	13,183,070				実質的なもの
地方特例交付金	649,369	うち一部組合負担金	1,940,804			△ 433,938	財政力指数(3年平均)	0.742				
地方交付税	5,219,422	繰出金	3,667,406	積立金	G		健全化判断比率(%)					土地開発基金現在高 6,077
内 訳	普通交付税	4,875,161	積立金	2,690,135		701,357	実質赤字比率	-				歳出決算構成比の状況(%)
	特別交付税	344,261	投資及び出資金・貸付金	357,276			連結実質赤字比率	-				義務的経費 53.1
一般財源(計)	23,764,694	前年度繰上充用金		繰上償還金	H							人件費 13.0
交通安全対策特別交付金	14,354	投資的経費	2,538,624			430,596						扶助費 33.6
分担金及び負担金	334,820	うち人件費	53,843	積立金取崩し額	I		4年度	2.9				公債費 6.5
使用料	267,915	普通建設事業費	2,441,293			881,202	5年度	1.3				投資の経費 6.1
手数料	332,274	内 訳	補助事業費	831,066	実質単年度収支	J	6年度	1.1				普通建設事業費 5.9
国庫支出金	9,990,944		単事業費	1,610,227			4-6平均	1.7				うち単独事業費 3.9
国有提供交付金	1,542		その他				将来負担比率	-				失業対策事業費
県支出金	3,587,038		災害復旧事業費	92,331			資金不足比率(水道事業)	-				その他 40.8
財産収入	168,578		失業対策事業費				資金不足比率(下水道事業)	-				公営事業会計への繰出
寄附金	963,356	歳出合計	41,735,997				資金不足比率(農業集落排水事業特別会計)	-				国民健康保険事業 797,026
繰入金	939,749	収益事業の状況					公債費負担比率	9.2				後期高齢者医療事業 1,540,620
繰越金	1,478,735	収益事業収入					実質収支比率	4.4				介護保険事業 1,189,862
諸収入	828,995	標準財政規模に対する割合(%)					経常一般財源比率	103.8				農業集落排水事業 139,897
地方債	84,500	基準財政需要に対する割合(%)					経常収支比率	88.1				公共下水道事業 384,756
うち減税補てん債												
うち臨時財政対策債		自主財源	19,837,112				うち人件費	21.5				
歳入合計	42,757,494	依存財源	22,920,382				うち公債費	10.0				

(注) 公債費負担比率=13表32行11列/(13表38行11列)+(13表40行11列)
 実質収支比率=実質収支/標準財政規模
 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模
 ※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。
 経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加算したもの。

令和6年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位 : 千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		繰越 事業費 繰越財源 (C)	差引 残額 (A)-(B) -(C)
		金額	収入率	金額	執行率		
一般会計	43,124,478	42,746,548	99.1	41,727,703	96.8	60,992	957,852
特別会計	国民健康保険事業	10,127,962	9,822,551	97.0	9,698,101	95.8	—
	住宅新築資金等貸付事業	3,976	3,928	98.8	3,866	97.2	—
	奨学資金貸与事業	6,430	7,018	109.1	4,428	68.9	—
	介護保険事業	7,896,927	7,774,366	98.4	7,608,467	96.3	—
	後期高齢者医療事業	3,166,558	3,162,428	99.9	3,096,774	97.8	—
	農業集落排水事業	186,619	182,238	97.7	182,238	97.7	—
	二日市財産区	3,339	3,340	100.0	2,904	87.0	—
	御笠財産区	29,979	33,801	112.7	28,899	96.4	—
	平等寺山財産区	30,984	30,350	98.0	21,347	68.9	—
合 計		64,577,252	63,766,568	98.7	62,374,727	96.6	60,992 1,330,849

※各項目ごとに千円単位で端数調整してあるため、合計や差引き等と一致しない場合があります。